

消費生活相談の状況 ＜令和4年度上半期（4月～9月）＞

相談件数は増加、「定期購入」や「儲け話」に要注意。

- 令和4年4月から9月（上半期）までに、県消費生活センター・県民センター（東讃・小豆・中讃・西讃）に寄せられた消費生活相談の件数は2,615件で、昨年度同期の2,492件に比べ、123件（4.9%）増加しました。【2P、6P表1】
- 「年代別」では、70歳以上の方からの相談が最も多くなっています（22.0%）。
また、20歳代の相談は233件で、昨年度同期の203件と比較すると、30件（14.8%）増加、60歳代の相談は402件で、昨年度同期の316件と比較すると、86件（27.2%）増加しています。20歳代の相談は脱毛エステサロンの相談の増加が、60歳代の相談は定期購入の相談の増加が原因のひとつと考えられます。
なお、令和4年4月1日からの成年年齢引下げに関連する18、19歳の相談は、20件で、昨年度同期の29件と比較すると、9件（31%）減少しています。【2P、3P、6P表2】
- 「販売購入形態別」では、「通信販売」に関する相談が996件（38.1%）と最も多くなっており、昨年同期の888件と比較すると、108件（12.2%）増加しています。
次いで「店舗購入」473件（18.1%）、「電話勧誘販売」176件（6.7%）の順となっています。
【7P表6】
- 「相談内容別」では、「通常価格より安い価格で購入したところ、実際は定期購入だった」といった「定期購入」に関する相談は127件で、昨年度同期の101件と比較すると、26件（25.7%）増加し、依然多くの相談が寄せられています。【2P】
また、エステティックサービスの相談は80件で、昨年度同期の10件と比較すると、70件（700%）増加しています。これは、破産又は一部事業譲渡した脱毛エステ2事業者の相談が8月以降集中して寄せられたためです。【3P】
なお、「副業で簡単に儲かる」などの相談は64件で、昨年度同期の65件と比較すると、1件（1.5%）減少していますが、依然多くの相談が寄せられています。【3P】

 **困った時は一人で悩まず、消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう！**

1. 相談件数

(相談件数)

年 度	30	元	2	3	4
年間件数	5,788	5,452	5,838	5,064	—
上半期件数	3,143	2,778	3,005	2,492	2,615

➡相談件数は2,615件で、昨年度同期の2,492件に比べ123件(4.9%)増加しました。

2. 主な相談内容別件数の推移及び相談事例等

(1) 「定期購入」に関する相談

(相談件数)

年度別

年 度	30	元	2	3	4
年間件数	130	234	299	211	—
上半期件数	57	114	179	101	127

➡相談件数は127件で、昨年度同期の101件に比べ26件(25.7%)増加しました。

契約当事者年齢別

年度	50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
R4 上半期	32	29	40	23	3	127
R3 上半期	32	38	15	12	4	101

(相談事例)

- ① ネット広告から初回500円で痩身サプリを購入し、2回目以降の解約しようとメールで連絡したが解約には10,000円かかる。
- ② お試しで脱毛クリームを注文したが、1回目を受け取った後で2回目以降を解約しようと電話をしたが電話が繋がらない。

(消費者へのアドバイス)

- 商品を購入する前に、「定期購入が条件となっていないか」「支払うことになる総額はいくらか」など、契約条件をしっかりと確認しましょう。
- 「解約・返品できるかどうか」など解約条件・解約方法をしっかりと確認しましょう。特に、解約方法が電話だけの場合、「何度電話しても繋がらない。」という相談が非常に多くありますので、注意しましょう。
- 販売サイトや申込みの最終確認画面を印刷する、スクリーンショットを撮るなど、契約内容を記録しておくことも大切です。

(2) エステティックサービスに関する相談

(相談件数)

年度別

年 度	30	元	2	3	4
年間件数	19	17	17	19	—
上半期件数	10	13	6	10	80

➡相談件数は80件で、昨年度同期の10件に比べ70件(700%)増加しました。

契約当事者年齢別

年度	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳以上	不明	計
R4 上半期	3	46	18	10	3	80
R3 上半期	1	2	4	2	1	10

(相談事例)

- ① 通っていた脱毛エステサロンからSMSで破産の報告を受けた。1回しか通っておらず未施術分があるため残りのローンを払いたくない。
- ② 会員になっている脱毛エステサロンから店舗閉店のメールが届いたので、解約電話をかけているが全くつながらない。

(消費者へのアドバイス)

○事業者が破産手続き開始の申し立てを行い、裁判所から破産手続き開始の決定を受けると、事業者の財産は破産管財人(弁護士)の管理下に置かれます。一般的に、消費者は「債権者届」を破産管財人に提出し、破産管財人の作成する債権者名簿に登録され、一般債権者の扱いで清算配当を待つことになります。清算は、優先債権(税金や従業員の給料等)への支払いを終えてから行われるため、配当はほとんど期待できない場合があります。そのため、現金等で既に全額支払い済みの場合は、被害の回復が図れないケースがほとんどです。

○役務提供期間内で施術回数が残っており、クレジット分割払いをしている途中の場合、クレジット会社への以降の支払いの停止を求める抗弁を主張することができます。抗弁書(書面)を提出することが一般的です。ただし、これはあくまでもクレジット代金の支払いの停止を主張できるものであり、エステなどの役務契約の解除や既支払金の返還を主張できるものではありません。まずはクレジット会社に問い合わせましょう。

○クレジットカード一括払いの場合も、とりあえずクレジットカード会社に相談してみましょう。

(3) 副業サイト等に関する相談

(相談件数)

年 度	30	元	2	3	4
年間件数	87	77	94	116	—
上半期件数	43	38	45	65	64

➡相談件数は64件で、昨年度同期の65件に比べ1件(1.5%)減少しました。

(相談事例)

- ① ネットで副業を検索し、スマホでブログ記事を掲載するだけで収入になるというサイトを見つけた。「作業時間は1日数分から10分、コピー&ペーストだけで出来る簡単作業」とあった。事業者と無料通話アプリを通じてやり取りを始めると、電子マニュアルを買うよう言われ、「入会に100万円かかるが、サポートするから元は取れる、消費者金融等で借金してもすぐに取り戻せる。」と言われ、「100万円は無理だ。」と言うと60万円のサポートプランを勧められ、契約した。
- ② スマホで副業を探し、副業ランキングサイトでアンケートに回答した結果、次々と副業を勧める広告が表示されるようになった。勧められるままメッセージアプリに副業関連アカウントを友達登録したところ、勧誘の電話が架かってきた。勧められるままに契約し100万円を振り込んだ。

(消費者へのアドバイス)

- 無料通話アプリ、SNS、オンラインサロン又はマッチングアプリ等のインターネットで勧誘される“もうけ話”は、まず疑ってみましょう。
- 契約前に契約条件、契約内容を確認しましょう。トラブルに備えて無料通話アプリやSNS等のやり取りの記録は消さずに残しましょう。

(4) 「訪問販売によるリフォーム工事」に関する相談

年 度	30	元	2	3	4
年間件数	45	39	65	64	—
上半期件数	30	20	34	33	39

➡ 相談件数は39件で、昨年度同期の33件に比べ6件(18.2%)増加しました。

(相談事例)

- ① 「太陽光パネルを無料点検する。」と業者が訪問して来た。「10年前に太陽光パネルを設置した業者の関係会社だ。」と説明したので信用した。点検して、「清掃とコーティングが必要」と言われ、18万円の工事請負契約書にサインした。その後、太陽光パネルを設置した業者から連絡があって、「当社の関係会社を名乗って、太陽光パネルの清掃コーティングを契約する業者がいるので、注意して欲しい。当社と関係の無い業者が清掃やコーティングをした場合は今後の保証は出来なくなる可能性がある。」と言われた。
- ② 若い男性が突然訪ねてきて、「屋根のペンキを塗らせてほしい。」と言われた。スマホで撮った屋根の写真を見せられて、「雨漏りがしているはずだ。」と言われたが、確かに廊下がブヨブヨしているし天井にはシミがある。男性から「屋根を高圧洗浄してきれいにしてから塗る。」と丁寧に説明されて感じも良かったし、40万円のところを30万円に値引きしてくれたので、契約書にサインした。

(消費者へのアドバイス)

- 業者から契約をせかされても、その場で契約せず、複数の業者から見積りを取って比較検討しましょう。
- 費用だけでなく、確実に工事を進められるかについても慎重に検討しましょう。
- その場で契約せず、家族などの周りの人に相談しましょう。
- 「前金で払ったら安くする」という勧誘には気を付けましょう。

3. 県民への呼びかけ

- (1) 巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、十分注意する必要があります。
- (2) 定期購入に関するトラブル相談が依然多くあります。事前に契約条件等をよく確認しましょう。
- (3) 一人一人が常に自分と自分の財産を守る自己防衛意識を持つことが大切です。
 - ① 安易に契約しない。事前に価格比較などをして十分納得してから、契約や購入をしましょう。
 - ② 大きな契約などを決定するときは、一人で決めずに身近な人に相談しましょう。
 - ③ 必要のないものや納得できないものは、きっぱりと断りましょう。
 - ④ 心当たりのない請求には決して応じてはいけません。
 - ⑤ 「うまい話、甘い話」には乗らないことです。
- (4) 高齢者・障害者の方は特に狙われやすいので、まわりの方が気をつけてあげましょう。
- (5) 令和4年4月1日から成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられています。成年になって結んだ契約は、未成年者取り消しができなくなっており、18 歳、19 歳の方も狙われやすいので、気をつけましょう。
- (6) 困った時は、一人で悩まずに消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう。

【県の消費生活相談窓口】

【県消費生活センター・県民センター】

- 県消費生活センター
 - 消費生活相談 (087) 833-0999
 - 多重債務・ヤミ金融専用相談 (087) 834-0008
- 東讃県民センター (0879) 42-1200
- 小豆県民センター (0879) 62-2269
- 中讃県民センター (0877) 62-9600
- 西讃県民センター (0875) 25-5135

【全国共通消費者ホットライン】

- 局番なし 188 番^{いやや}(188！泣き寝入り)
(消費生活センターなどの身近な消費生活相談窓口をご案内します。)

【警察】

- 警察総合相談センター #9110 または(087)831-0110
- 各警察署の「警察安全相談」 — 各警察署の代表番号へ

消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

令和4年9月末現在

(表1) 相談件数

単位:件

	30年度	元年度	2年度	3年度	3年9月末現在	4年9月末現在	前年比(%)
消費生活センター	3,838	3,656	4,145	3,481	1,693	1,879	111.0
県民センター(4か所)	1,950	1,796	1,693	1,583	799	736	92.1
計	5,788	5,452	5,838	5,064	2,492	2,615	104.9

(表2) 年代別契約当事者数 ()は構成比

単位:人、%

	30年度		元年度		2年度		3年度		3年9月末現在		4年9月末現在		前年比
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
20歳未満	91	(1.6)	142	(2.6)	187	(3.2)	126	(2.5)	67	(2.7)	56	(2.1)	83.6
うち18,19歳	41	(0.7)	49	(0.9)	83	(1.4)	43	(0.8)	29	(1.2)	20	(0.8)	69.0
20歳代	260	(4.5)	297	(5.4)	411	(7.0)	411	(8.1)	203	(8.1)	233	(8.9)	114.8
30歳代	357	(6.2)	420	(7.7)	482	(8.3)	395	(7.8)	192	(7.7)	182	(7.0)	94.8
40歳代	705	(12.2)	717	(13.2)	797	(13.7)	681	(13.4)	317	(12.7)	289	(11.1)	91.2
50歳代	775	(13.4)	767	(14.1)	740	(12.7)	764	(15.1)	388	(15.6)	370	(14.1)	95.4
60歳代	1,100	(19.0)	807	(14.8)	864	(14.8)	658	(13.0)	316	(12.7)	402	(15.4)	127.2
70歳以上	1,461	(25.2)	1,234	(22.6)	1,246	(21.3)	1,108	(21.9)	563	(22.6)	576	(22.0)	102.3
不明	1,039	(18.0)	1,068	(19.6)	1,111	(19.0)	921	(18.2)	446	(17.9)	507	(19.4)	113.7
合計	5,788	(100.0)	5,452	(100.0)	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	2,492	(100.0)	2,615	(100.0)	104.9

(表3) 男女別契約当事者数 ()は構成比

単位:人、%

	30年度		元年度		2年度		3年度		3年9月末現在		4年9月末現在		前年比
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
男性	2,091	(44.7)	2,279	(35.0)	2,509	(35.0)	2,173	(42.9)	1,097	(44.0)	1,111	(42.5)	101.3
女性	3,230	(47.4)	2,778	(57.5)	2,812	(57.5)	2,480	(49.0)	1,205	(48.4)	1,253	(47.9)	104.0
団体	155	(3.3)	158	(2.9)	222	(2.9)	179	(3.5)	73	(2.9)	127	(4.9)	174.0
不明	312	(4.6)	237	(4.6)	295	(4.6)	232	(4.6)	117	(4.7)	124	(4.7)	106.0
合計	5,788	(100.0)	5,452	(100.0)	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	2,492	(100.0)	2,615	(100.0)	104.9

(表4) 商品・役務別件数(上位10位) ()は構成比(対全体)

単位:件、%

順位	2年度		3年度		3年9月末現在		4年9月末現在	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	商品一般	677 (13.4)	商品一般	617 (12.2)	商品一般	305 (12.2)	商品一般	262 (10.0)
2	放送・コンテンツ等	553 (10.9)	化粧品	274 (5.4)	化粧品	131 (5.3)	化粧品	181 (6.9)
3	健康食品	396 (7.8)	相談その他	237 (4.7)	相談その他	108 (4.3)	役務その他	147 (5.6)
4	化粧品	206 (4.1)	役務その他	227 (4.5)	健康食品	107 (4.3)	相談その他	109 (4.2)
5	レンタル・リース・貸借	197 (3.9)	健康食品	188 (3.7)	役務その他	107 (4.3)	他の教養・娯楽	99 (3.8)
6	インターネット通信サービス	194 (3.8)	レンタル・リース・貸借	176 (3.5)	レンタル・リース・貸借	97 (3.9)	レンタル・リース・貸借	89 (3.4)
7	役務その他	184 (3.6)	工事・建築・加工	164 (3.2)	他の教養・娯楽	91 (3.7)	理美容	84 (3.2)
8	工事・建築・加工	170 (3.4)	他の教養・娯楽	164 (3.2)	工事・建築・加工	80 (3.2)	工事・建築・加工	79 (3.0)
9	移動通信サービス	153 (3.0)	移動通信サービス	154 (3.0)	移動通信サービス	75 (3.0)	インターネット通信サービス	75 (2.9)
10	自動車	117 (2.3)	インターネット通信サービス	149 (2.9)	インターネット通信サービス	72 (2.9)	健康食品	74 (2.8)

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使った情報提供サービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
相談その他	交通事故、債権回収、労働問題など消費者問題以外の相談で他に分類されない相談。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
他の教養・娯楽	入場料を支払って利用するスポーツ施設、遊戯施設、ペットサービス、出会い系サイト、宝くじなど他に分類されない教養・娯楽サービス。
役務その他	興信所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなど他に分類されない役務
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
工事・建築・加工	家屋や門塀等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
インターネット通信サービス	光ファイバー、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等

(表5)商品・役務別、契約当事者年代別件数(上位5位) (令和4年9月末現在)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	他の教養・娯楽	20	理美容	47	理美容	20	化粧品	28	化粧品	32	化粧品	48	商品一般	68
2	化粧品	8	他の教養・娯楽	18	商品一般	10	商品一般	23	健康食品	20	商品一般	45	工事・建築・加工	48
3	娯楽等情報配信サービス	4	レンタル・リース・貸借	16	自動車	7	相談その他	17	他の教養・娯楽	13	役務その他	19	役務その他	30
4	理美容	3	商品一般	14	レンタル・リース・貸借	7	他の教養・娯楽	14	商品一般	27	移動通信サービス	17	化粧品	29
5	内職・副業	3	内職・副業	14	工事・建築・加工	7	レンタル・リース・貸借	14	インターネット通信サービス	13	工事・建築・加工	16	健康食品	28

(表6)販売購入形態別件数 ()は構成比

単位:件、%

	30年度		元年度		2年度		3年度		3年9月末現在		4年9月末現在		前年比
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
店舗購入	931	(22.1)	963	(16.2)	928	(15.9)	782	(15.4)	414	(16.6)	473	(18.1)	114.3
訪問販売	331	(7.3)	307	(5.8)	343	(5.9)	322	(6.4)	163	(6.5)	158	(6.0)	96.9
通信販売	1,664	(32.9)	1,597	(31.1)	2,162	(37.0)	1,857	(36.7)	888	(35.6)	996	(38.1)	112.2
マルチ・マルチまがい	75	(1.1)	72	(0.9)	67	(1.1)	68	(1.3)	39	(1.6)	33	(1.3)	84.6
電話勧誘販売	474	(13.3)	439	(8.1)	408	(7.0)	338	(6.7)	168	(6.7)	176	(6.7)	104.8
ネガティブ・オプション	40	(0.7)	27	(0.5)	16	(0.3)	30	(0.6)	15	(0.6)	17	(0.7)	113.3
訪問購入	32	(0.7)	31	(0.9)	38	(0.7)	56	(1.1)	27	(1.1)	27	(1.0)	100.0
その他無店舗	63	(1.2)	49	(1.1)	48	(0.8)	34	(0.7)	20	(0.8)	15	(0.6)	75.0
不明	2,178	(20.8)	1,967	(35.5)	1,828	(31.3)	1,577	(31.1)	758	(30.4)	720	(27.5)	95.0
合計	5,788	(100.0)	5,452	(100.0)	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	2,492	(100.0)	2,615	(100.0)	104.9

※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ・マルチまがい	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
訪問購入	消費者の自宅など、営業所等以外の場所において、購入業者が売買契約の申込みを受け、または売買契約を締結して物品等を購入する方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上以上の展示販売。

(表7)販売購入形態別、契約者年代別件数 (令和4年9月末現在)

単位:件

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
店舗購入	6	88	52	37	78	60	77	75	473
訪問販売	0	7	13	14	11	23	65	25	158
通信販売	45	82	74	142	176	169	189	119	996
マルチ・マルチまがい	0	11	2	2	1	4	9	4	33
電話勧誘販売	1	10	3	16	17	29	49	51	176
ネガティブ・オプション	0	1	1	3	3	3	1	5	17
訪問購入	0	0	0	0	2	3	14	8	27
その他無店舗	0	1	1	0	1	3	7	2	15
不明・無関係	4	33	36	75	81	108	165	218	720
計	56	233	182	289	370	402	576	507	2615

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位) (令和4年9月末現在)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい				
1	理美容	79	工事・建築・加工	45	化粧品	170	商品一般	6
2	レンタル・リース貸借	40	インターネット通信サービス	14	他の教養・娯楽	77	健康食品	4
3	自動車	35	空調・冷暖房・給湯設備	14	商品一般	72	内職・副業	4
4	医療	25	書籍・印刷物	11	健康食品	51	飲料	3
5	移动通信サービス	21	役務その他	10	娯楽等情報配信サービス	48	ファンド型投資商品	3

順位	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係					
1	役務その他	44	商品一般	4	和服	8	医療用具	2	商品一般	148
2	魚介類	22	アクセサリ	2	商品一般	7	移动通信サービス	2	相談その他	101
3	インターネット通信サービス	13	玩具・遊具	2	時計	3	教室・講座	2	レンタル・リース・貸借	40
4	内職・副業	13	洋装下着	2	食器・台所用品	2	役務その他	2	融資サービス	38
5	健康食品	8	家具・寝具	1			商品一般	1	役務その他	34

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額(金額が明らかなのもの件数、金額)

単位:円

	30年度	元年度	2年度	3年度	3年9月末現在	4年9月末現在	前年比(%)
件数	2,280件	2,240件	2,574件	2,338件	1,157件	1,061件	91.7
合計額	2,874,190,905	1,913,495,838	2,090,838,253	1,606,795,140	888,681,201	657,161,721	73.9
1件あたりの契約金額	1,260,610	854,239	812,291	687,252	768,091	619,380	80.6

(表10)「振り込め詐欺」の相談件数()は前年度比

単位:件、円

	オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計	
30年度	相談件数	0	2	1,363	1	1,366
	うち被害件数	0	0	9	0	9
	被害金額	0	0	33,265,298	0	33,265,298
	被害金額(1件あたり)	0	0	3,696,144	0	3,696,144
元年度	相談件数	0	0	602	2	604
	うち被害件数	0	0	3	1	4
	被害金額	0	0	1,040,000	500,000	1,540,000
	被害金額(1件あたり)	0	0	346,667	500,000	385,000
2年度	相談件数	0	0	245	0	245
	うち被害件数	0	0	2	0	2
	被害金額	0	0	299,600	0	299,600
	被害金額(1件あたり)	0	0	149,800	0	149,800
3年度	相談件数	2	0	102	10	114
	うち被害件数	0	0	2	0	2
	被害金額	0	0	329,020	0	329,020
	被害金額(1件あたり)	0	0	164,510	0	164,510
3年度(9月末現在)	相談件数	0	0	52	3	55
	うち被害件数	0	0	0	0	0
	被害金額	0	0	0	0	0
	被害金額(1件あたり)	0	0	0	0	0
4年度(9月末現在)	相談件数	0	0	26	3	29
	前年対比(%)	0.0	0.0	50.0	100.0	52.7
	うち被害件数	0	0	1	0	1
	被害金額	0	0	40,000	0	40,000
	被害金額(1件あたり)	0	0	40,000	0	40,000

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだまし取る手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装いその融資話をもちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだまし取る手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだまし取る手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだまし取る手口。

(表11)「多重債務」の相談件数

単位:件

	30年度	元年度	2年度	3年度	3年9月末現在	4年9月末現在	前年比(%)
件数	73	60	46	49	30	12	40.0

※多重債務:複数の消費者金融機関等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

(表12)「ヤミ金融」の相談件数

単位:件

	30年度	元年度	2年度	3年度	3年9月末現在	4年9月末現在	前年比(%)
件数	20	20	13	16	10	5	50.0

(表13)「うまいもうけ話(ファンド型投資商品、劇場型勧誘)」の相談件数・金額(金額は明らかなもののみ)

単位:件、円

	30年度	元年度	2年度	3年度	3年9月末現在	4年9月末現在	前年比(%)
件数	92	52	47	33	11	18	163.6
金額	62件 337,540,970	31件 71,291,280	31件 100,438,000	20件 112,682,000	6件 65,675,000	11件 56,361,000	183.3 85.8
同(1件あたり)	5,444,209	2,299,719	3,239,935	5,634,100	10,945,833	5,123,727	46.8

(表14)処理結果

区分	A4年度(～9月)	B3年度(～9月)	対比(A/B)
他機関紹介	170	124	137.1
助言(自主交渉)	864	972	88.9
その他情報提供	1,014	1,003	101.1
斡旋解決	296	225	131.6
斡旋不調	23	5	460.0
処理不能	74	54	137.0
処理不要	79	67	117.9
未完	95	42	226.2
計	2,615	2,492	104.9